

実動関係機関の連携強化と指揮支援能力の向上に向けた整備事業

担当府省庁：警察庁

(事業費：37百万円、対象事業：連携事業、事業期間：R8)

連携先：消防庁

事業の目的

大規模災害発生時には、警察のみならず各実動部隊が救出救助活動に当たることになる。その際に設置される合同調整所等において、被災情報や部隊の配置場所に関し調整の効率化に資する資機材を整備するとともに、実動部隊間の活動調整の認識の統一化を図るための訓練を実施するもの。また、実働部隊の指揮支援能力の向上に資する資機材を効果的に活用して、その対処能力の向上を図ります。

事業の内容

(現状・課題)

警察、消防等の実動部隊は、被災地に合同調整所等を設置して、連絡・調整を図りつつ救出救助、捜索活動等を行っているが、合同調整所内における情報の共有及び調整の仕組みが明確化されておらず、かつ合同調整所の運営に係る合同訓練の機会も少ない現状にあります。

警察における令和6年能登半島地震での対応では、発災当初における通信不良や道路寸断により部隊の投入が困難となったほか、現地指揮所や合同調整所では多数の要救助事案や安否不明者に関する情報が整理できず、各部隊が独自の判断で行動する等、統制を図ることができませんでした。

こうしたことから、警察においては、発災初期時の合同調整所等における実動部隊間での情報共有等の連携強化及び合同調整所の要員として指定されている者の指揮支援能力の強化に伴う災害対処能力の向上などが喫緊の課題となっています。

(取組内容)

合同調整所等に係る運営能力の向上等を図るため、警察庁主催で実施される救出救助に係る技術検討会等において、実動機関からは、合同調整所等に係る専門的な知識や手法等を持つ者(消防庁指揮隊など)を、警察からは、指揮支援要員に該当する者を招致して、意見交換、情報共有等の検討会を実施し、指揮支援に関するマニュアル等を作成します。

また、指揮支援能力の向上等を図るため、警察庁指定広域技能指導官や、合同調整所の要員となる警察職員に対して、実動機関と共同で想定訓練等を実施できる機会を設けるとともに、指揮支援の効率化・合理化に資する資機材を共同検討して効果的に活用する等の取組を実施します。

実施イメージ・具体例



① 警察庁主催の技術検討会等において実動機関を招致



③ 質疑応答を踏まえ訓練の振り返り



② 警察による指揮支援訓練
現状を実技、机上訓練等で展示



④ 他管区において還元教養
指揮支援能力のブラッシュアップと指揮支援の
効率化・合理化に資する資機材の活用方法等を検討

事業のスキーム

警察庁

旅費・訓練備品

地方公共団体

事業により得られる効果 (アウトカム)

本事業により、実動部隊間の情報共有等による連携の強化、指揮支援訓練等の共同実施による活動調整力の向上、指揮支援能力の効率化・合理化に資する資機材を効果的に活用することで、合同調整所における実動部隊の総合的な災害対処能力の向上が期待されます。